

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘により、当社において会計処理に問題があるとの疑義が生じました

これを受け、2019年4月5日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決議し、事実関係の調査を行いました。その調査において、不適切な会計処理等が行われていたことが発見され、併せて当該会計処理に関する内部統制、ガバナンス上の問題点も指摘されたため、これらを訂正することと致しました。

これらにより、当社が平成29年12月21日に提出いたしました第61期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (千円)	4,243,012	3,606,741	3,518,388	3,011,968	2,707,589
経常利益又は 経常損失() (千円)	203,401	156,987	13,316	74,295	124,893
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	113,900	89,588	21,106	796,223	134,859
包括利益 (千円)	117,147	92,516	18,936	797,721	126,597
純資産額 (千円)	2,991,116	2,974,549	2,935,585	2,117,947	1,971,187
総資産額 (千円)	4,728,542	4,918,121	5,020,226	4,131,007	3,785,332
1株当たり純資産額 (円)	750.54	746.68	736.98	531.71	494.98
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失() (円)	28.58	22.49	5.30	199.89	33.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	60.5	58.5	51.3	52.1
自己資本利益率 (%)	3.9	3.0	0.7	31.5	6.6
株価収益率 (倍)	8.3	13.3	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,716	213,170	230,198	23,095	163,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,806	7,790	213,573	229,044	121,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,282	51,948	44,976	73,367	179,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	31,117	288,547	260,242	81,318	186,138
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	173 (172)	195 (154)	192 (146)	195 (135)	174 (126)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第59期、第60期及び第61期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。
5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (千円)	4,247,671	3,574,421	3,449,285	2,920,357	2,589,180
経常利益又は 経常損失() (千円)	190,873	159,181	299	96,640	113,439
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	107,547	96,649	31,506	813,965	122,504
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,949,124	2,939,619	2,890,254	2,054,874	1,920,470
総資産額 (千円)	4,575,737	4,826,775	4,915,282	4,001,835	3,567,505
1株当たり純資産額 (円)	740.00	737.91	725.60	515.87	482.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 (一)	5 (一)	5 (一)	5 (一)	5 (一)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失() (円)	26.99	24.26	7.91	204.35	30.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	60.9	58.8	51.3	53.8
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3	1.1	32.9	6.2
株価収益率 (倍)	8.8	12.3	—	—	—
配当性向 (%)	18.5	20.6	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	160 (169)	174 (145)	171 (140)	172 (131)	149 (120)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期、第60期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

2 【沿革】

当社創業者山下孝行(故人)は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株)と共同出願)を開発
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設するため亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社、千葉工場、東京工場)
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション「英」をオープンし事業展開
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	フォービステクノ(株)(現・連結子会社)に対し、200,000千円の増資
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	当社の全額出資(50,000千円)により、函物及び機械設備関連事業における電気工事を事業とする、フォービスリンク(株)(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	東京都江東区に本店を移転
平成28年2月	東京都杉並区にグループホーム松庵「英」をオープンし事業展開

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)及びフォービスリンク(株)で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)、再生エネルギー等関連機器の製造販売及びこれらに附随する業務を主な内容として事業活動を行っております。

連結子会社であるフォービステクノ(株)は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。また、フォービスリンク(株)は、主に再生エネルギー関連製品の設計・施工及び電気工事を事業として展開しております。

また、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区、荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計4拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、フォービスライフ江東において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江並びに杉並区松庵に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、江戸川区松江の施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

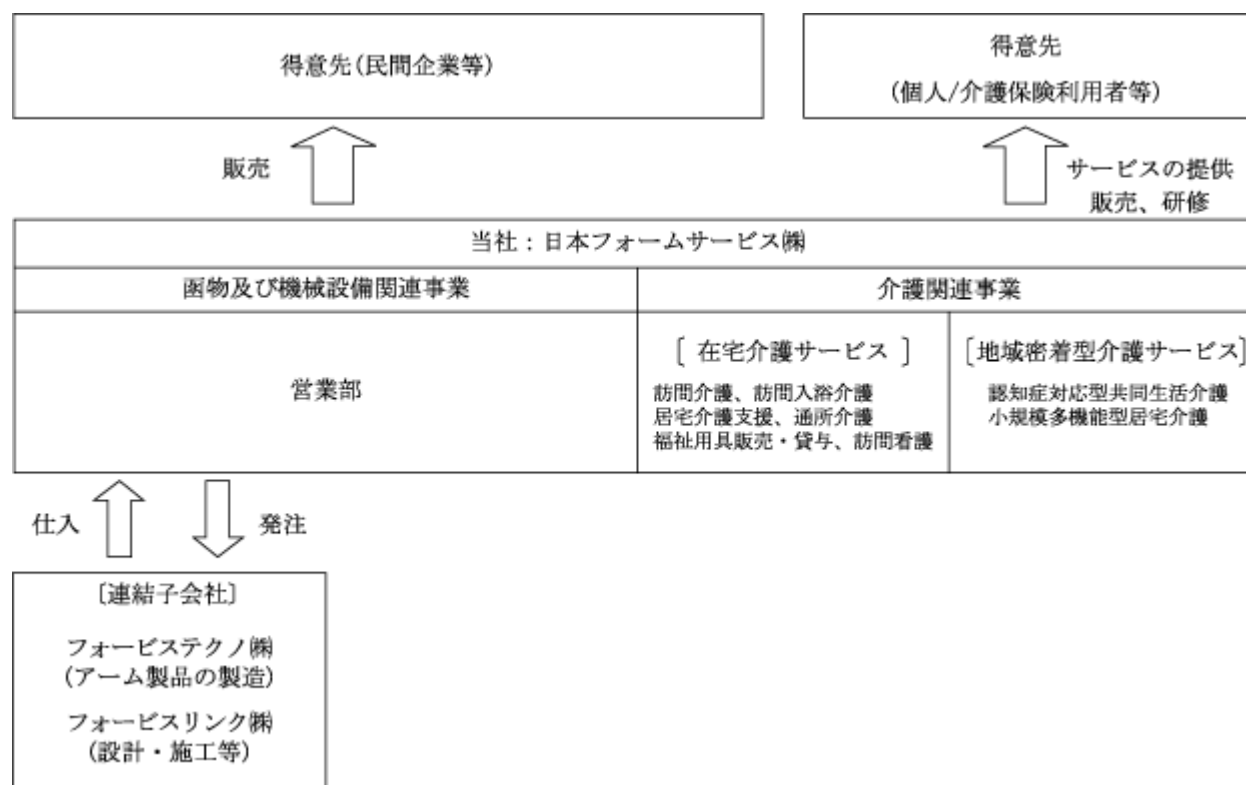
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス		
函物及び機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連		
		通信関連		
		その他		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック		
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの 提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)及びフォービスリンク(株)で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ(株)	鹿児島県薩摩郡 さつま町	250,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。
(連結子会社) フォービスリンク(株)	東京都江東区亀戸	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	設計、施工等をしておりま す。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	118(17)
介護関連事業	56(109)
全社(共通)	10(—)
合計	174(126)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が21名減少しておりますが、主として平成29年2月28日付で、介護事業のうちの訪問看護部門を閉鎖したことに伴う自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(120)	37.8	9.5	4,279

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	93(11)
介護関連事業	56(109)
全社(共通)	6(—)
合計	149(120)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員が23名減少しておりますが、主として平成29年2月28日付で、介護事業のうちの訪問看護部門を閉鎖したことに伴う自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安株高、原油安さらには日銀の経済政策・金融緩和等の政府の経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクに伴う海外景気に対する減速傾向が見られ、景気の持ち直しスピードは、依然不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は27億7百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は2億1千9百万円（前年同期比9千万円の悪化）、経常損失は1億2千4百万円（前年同期比5千万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は法人税、住民税及び事業税を4百万円計上したことから、1億3千4百万円（前年同期比6億6千1百万円の改善）となりました。

(2) セグメント別の状況

函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が少しずつ売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られてはいるものの、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、工事の延期等に起因し、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

利益面につきましては、生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、利益に反映するまでには至りませんでした。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少したこと等の要因により当初計画の利益が確保できませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は20億7千5百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失（経常損失）は9千8百万円（前年同期比1億3千4百万円の悪化）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

介護関連事業

介護関連事業におきましては、当社グループの在宅介護サービスのうち、通所介護および訪問介護、居宅介護支援の稼働率が上がっているものの、訪問入浴介護サービスの事業所閉鎖や、訪問看護サービスの事業譲渡により大幅に減少したことから、売上高は3億2千5百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は杉並区松庵に新規開設したグループホームが1ユニット満床になったものの、2ユニット目の入居状況が思うように進みませんでした。売上高は3億6百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億3千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面に関しては、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの開設に伴う補助金を得られた結果、セグメント損失（経常損失）は2千6百万円（前年同期比8千3百万円の改善）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し1億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億6千3百万円（前連結会計年度は2千3百万円の支出）となりました。これは主として、減価償却費が9千3百万円、売上債権の減少が2億8千1百万円あったことに対して、税金等調整前当期純損失が1億3千4百万円、仕入債務の減少が1億6千8百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億2千1百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻しによる収入が2億8千3百万円あったことに対して、定期預金の預入による支出が8千7百万円、有形固定資産の取得による支出が8千1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千9百万円（前連結会計年度は7千3百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純減額が1億9千1百万円、長期借入金の返済が2億2千8百万円並びにリース債務の返済が2千1百万円あったことに対して、長期借入金による収入が2億8千1百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	63.3	60.5	58.5	51.3	52.1
時価ベースの自己資本比率	20.1	24.1	21.0	21.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	5.1	4.8	52.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	13.6	17.9	1.9	16.0

自己資本比率：自己資本 / 純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,569,303	105.4
介護関連事業	—	—
合計	1,569,303	105.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,115,903	91.1	75,506	217.5
介護関連事業	—	—	—	—
合計	2,115,903	91.1	75,506	217.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,075,111	88.1
介護関連事業	632,477	96.2
合計	2,707,589	89.9

- (注) 1 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	507,949	17.0	510,571	18.9

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行なってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、財政状態及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競争によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競争により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備及び既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産については、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生まない場合は、減損が発生する可能性があります。

減損が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載のとおり、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきましては、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散又は回避努力を進めますが、その結果、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、経営理念である「理想のカタチをサービスに」という考えのもと、変化する時代とともに高度化、多様化する市場及びお客様のニーズに応える製品開発を進めてまいりました。

情報発信の主流として「デジタルサイネージ」の普及に伴う需要が高まる中、ディスプレイの安定稼働用にクーラー・ヒーターを内蔵した「屋外ケーシング」、ディスプレイの設置高さを電動で簡単に昇降させる「電動昇降スタンド」を開発し製品化致しました。また、情報通信市場に向けてサーバーラック等の既存製品のリニューアル、オプション品の拡充に向けて研究開発活動を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は10百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の資産の合計は、37億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千5百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形および売掛金が2億8千1百万円、現金及び預金が3千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債の合計は、18億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千8百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1億6千8百万円、短期借入金が1億9千1百万円減少したことに対し、長期借入金が2千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産の合計は、19億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失（純資産の減少）1億3千4百万円及び剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%となり前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、1株当たり純資産額は494.98円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が少しずつ売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られてはいるものの、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、工事の延期等に起因し、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

介護関連事業におきましては、当社グループの在宅介護サービスのうち、通所介護および訪問介護、居宅介護支援の稼働率が上がっているものの、訪問入浴介護サービスの事業所閉鎖や、訪問看護サービスの事業譲渡により大幅に減少したことから、売上高を確保するに至りませんでした。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は杉並区松庵に新規開設したグループホームが1ユニット満床になったものの、2ユニット目の入居状況が思うように進みませんでした。売上高は大幅に増加いたしました。

当連結会計年度における売上高は3億4百万円減少し、27億7百万円となりました。売上原価は、2億円減少し、20億6千6百万円となりました。その結果、売上総利益率は1.1ポイント減少し、23.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より1千2百万円減少しております。主な減少の要因は、給料及び手当の減少によるものであります。その結果、営業損失は2億1千9百万円となり、前連結会計年度と比較して9千万円悪化いたしました。

営業外損益については、介護関連事業における受入補助金等3千6百万円（純額）（前連結会計年度比3百万円減少）があり、経常損失は前連結会計年度と比較して5千万円悪化し、1億2千4百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度よりも6億4千7百万円改善し、税金等調整前当期純損失を1億3千4百万円計上しております。

親会社株主に帰属する当期純損失は1億3千4百万円となり、前連結会計年度と比較して6億6千1百万円改善いたしました。また、1株当たり当期純損失は33.86円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきましては、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は1億2千8百万円であり、主な設備投資は生産性の向上のための機械装置及び介護関連事業にて稼働している認知症高齢者グループホーム用の土地の取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額	金額	金額		
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	356,170	7,498	38,523	128,582	2,117	525,393	43
本社事務所 (東京都江東区)	—	事務・販売業 務	126	131,673	456	19,596	—	572	151,842	16
フォービス ライフ江東 (東京都江東区)	介護関連事業	〃	506	385,784	1,788	3,027	—	914	389,727	26
グループホーム 「英」・ デ イ サ ー ビ ス 「英」 (東京都江戸川区)	〃	〃	1,306	279,493	1,676	228,605	—	558	508,657	16
グループホーム 「松庵」 (東京都杉並区)	〃	〃	112.38	44,883	563	216,748	—	—	261,632	5

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計		
			面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額	金額	金額			
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	7,147	39,398	2,007	104,079	9,183	67,544	220,206	19	
フォービスリンク (株)	〃	〃	—	—	—	—	194	—	194,302	9	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月24日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集
発行価格 900円
資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	9	10	3	—	401	428	—
所有株式数 (単元)	—	281	69	63	10	—	3,589	4,012	8,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.0	1.7	1.6	0.3	—	89.5	100.0	—

(注) 1 自己株式37,662株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に662株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	180	4.5
林 哲 也	東京都新宿区	60	1.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4丁目36-14	48	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	40	1.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	40	1.0
山下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
株式会社SBI証券	東京都港区	35	0.9
計	—	3,139	78.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,975	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸4丁目36 番14号	37,000	—	37,000	0.9
計	—	37,000	—	37,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	950	246,050
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	37,662	—	37,662	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため当期の期末配当金を5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月21日 定時株主総会	19,911	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	320	810	338	387	411
最低(円)	166	233	245	213	213

(注) 平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	269	268	411	316	345
最低(円)	251	248	251	259	285	282

(注) 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	山下 岳 英	昭和24年 1 月 2 日生	昭和47年 4 月 昭和55年 3 月 昭和55年 3 月 平成 8 年12月 平成 9 年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	1,541
取締役	介護事業部長	大海原 秀 人	昭和41年 2 月17日生	昭和63年 4 月 平成16年 4 月 平成16年12月 平成19年12月 平成26年 6 月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長 当社取締役介護事業部長就任(現任)	(注) 2	10
取締役	製造部長	山 崎 邦 彦	昭和44年 4 月 5 日生	平成 4 年 4 月 平成15年10月 平成21年10月 平成25年12月 平成27年10月 平成28年10月	当社入社 当社ソリューション事業部部长 当社営業部部长 当社取締役営業本部部长就任 当社取締役営業副部长 当社取締役製造部長(現任)	(注) 2	10
監査役 (常勤)	—	初 塩 進	昭和31年 9 月23日生	昭和47年 4 月 平成22年 9 月 平成22年 9 月 平成27年12月	陸上自衛隊 入隊 定年退職 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (社外)	—	山 田 学	昭和43年 3 月 2 日生	平成11年 4 月 平成13年10月 平成19年12月 平成24年 9 月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任) 株式会社IBCパブリッシング社外 監査役(現任)	(注) 3	—
監査役 (社外)	—	西 崎 泰 弘	昭和36年 1 月15日生	昭和61年 5 月 昭和62年 4 月 平成 3 年 3 月 平成 3 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成16年 4 月 平成23年12月	慶応義塾大学医学部内科研修医 慶応義塾大学医学部大学院(内科学専攻) 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)内科リサーチフェロー 慶応義塾大学医学部消化器内科学助手 東海大学医学部消化器内科講師 東海大学東京病院副院長 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
計							1,564

(注) 1 監査役山田学及び監査役西崎泰弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成29年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第54期(平成22年9月期)の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の取締役で構成され、定期的に開催され、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討するほか、執行状況の監督を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議し、効率的に運用・執行するために、各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内の意思統一を図っております。

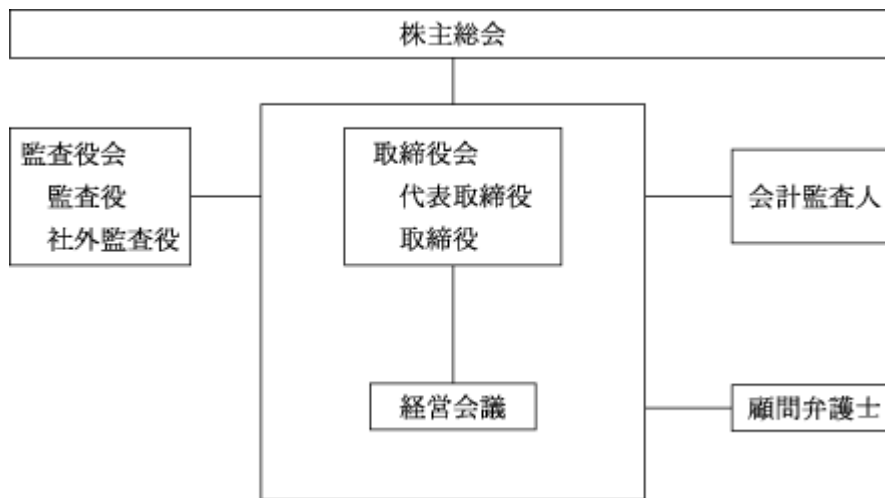
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、当社の会計監査人と連携して業務の執行状況などを監査し、経営の健全性を確保しております。監査役は、取締役会をはじめ、経営会議、開発会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を選任しております。当社の会計監査人は監査法人大手門会計事務所であります。

・ 企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための内部統制システムについて、以下のとおり実施しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- 1．代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

任命された取締役は、文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を関連資料とともに保存する。

- (1) 株主総会議事録
- (2) 取締役会議事録
- (3) 経営会議議事録
- (4) 代表取締役を最終決裁権者とする稟議書
- (5) 代表取締役を最終決裁権者とする契約書
- (6) 会計帳簿・決算書類・出入金伝票
- (7) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- (8) その他文書管理規程に定める文書

- 2．前項各号に定める文書の保管期間は、永久とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによるが、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- (1) 取締役、社員が共有する全社的な目的を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく事業計画を策定する。
- (2) 取締役会は、事業計画に基づき、每期事業部ごとの業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として事業計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- (3) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。

- (4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。また、経営会議においてもこれを活用する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1．コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
- 2．組織横断的リスク状況の監視並びに全社の対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 / 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
- ・監査役がその補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役は、監査役を補助する組織を総務部とする。監査役は総務部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は補助人の人事異動について事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役と協議するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 / その他監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1．取締役又は使用人は監査役に対して法定の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者・報告受領者・報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。
- 2．監査役に対して直接報告を行った取締役及び使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催するものとする。また、取締役会及び経営会議の資料の交付を受けることとする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

１．当社は、子会社の内部統制を担当する部署を総務部とし、他の事業部と連携し子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導・支援を実施する。また、当社の常勤監査役は、子会社の重要な事項に関する報告を受けるとともに子会社の取締役及び使用人は、当社（グループ）に著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他報告すべき事項を当社の監査役に報告する。

２．総務部は他の事業部と連携して、子会社における次の各号の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善を指導する。

- (1) リスクの評価と分析
- (2) 監視体制を含む体制の整備
- (3) 取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理
- (4) 役職員のコンプライアンス体制
- (5) 取締役の職務執行の効率性の確保
- (6) 財務報告の信頼性
- (7) 情報伝達の実効性

３．総務部は子会社の内部統制の状況について、必要と判断する都度、当社取締役会に報告する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しています。

リスク管理体制の整備状況

当社では企業行動規範を制定して、法令・企業倫理の遵守に努めております。重要な法令違反その他コンプライアンスに反する重要事項が発見された場合には、直ちに取締役会及び監査役に情報伝達することとなっております。また、業務執行全般にわたり顧問弁護士や公認会計士、社外有識者の助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年３月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にさだめております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。

また、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名 指定社員、業務執行社員 武川博一、向井真吾

監査業務に係る補助者 公認会計士 5名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任しておりません。当社は、取締役及び事業部門の責任者らにおいて重要な業務執行に関し実質的な議論を行っておりますので、社外取締役に社内取締役と同等の役割を求めるのは過度の負担となり、無理に社外取締役を導入しても十分な監督機能を果たさないためです。
2. 外部から客観的かつ中立的な経営監視機能を確保するための体制として、当社では2名の社外監査役をたいせいとしております。社外監査役と当社や当社子会社及びそれらの役員とは、特筆すべき人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田 学氏は弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視ができるため、選任しております。また、同氏は株式会社IBCパブリッシングの社外監査役であります。当社と前述1社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

また、社外監査役西崎泰弘氏は直接企業経営に関与されたことはありませんが、人格、識見、経験などを活かし、また、客観的かつ独立した公正な立場に立って意見、発言を期待できるため選任しております。

なお、山田 学氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

3. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,805	25,585	—	—	3,220	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,020	5,530	—	—	490	1
社外役員	3,220	3,000	—	—	220	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会決議において、以下のとおり決議しております。

取締役分 年額 120,000千円(平成8年12月10日)

監査役分 年額 20,000千円(平成15年12月18日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 43,762千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	29,420	25,449	取引関係の確保
第一生命保険(株)	2,300	3,154	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	844	取引関係の確保
(株)岡村製作所	398	388	取引関係の確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	31,228	37,443	取引関係の確保
第一生命ホールディングス (株)	2,300	4,643	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	1,156	取引関係の確保
(株)岡村製作所	405	520	取引関係の確保

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出区分	13,000	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,000	—	13,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,735	363,960
受取手形及び売掛金	712,976	<u>5</u> 431,841
商品及び製品	32,216	33,751
仕掛品	22,694	28,965
原材料	147,505	121,787
繰延税金資産	1,981	1,895
その他	34,420	64,966
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	<u>1,355,280</u>	<u>1,046,919</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>2, 3, 6</u> 1,798,285	<u>2, 3, 6</u> 1,782,623
減価償却累計額	966,455	972,094
建物及び構築物（純額）	831,829	810,529
機械装置及び運搬具	<u>6</u> 629,522	<u>6</u> 670,825
減価償却累計額	499,307	527,980
機械装置及び運搬具（純額）	130,214	142,844
土地	<u>2, 3, 6</u> 1,587,189	<u>2, 3, 6</u> 1,612,926
リース資産	195,198	195,198
減価償却累計額	103,249	123,923
リース資産（純額）	91,948	71,275
その他	160,524	166,458
減価償却累計額	145,871	156,479
その他（純額）	14,653	9,979
有形固定資産合計	<u>2,655,836</u>	<u>2,647,555</u>
無形固定資産		
リース資産	2,482	914
その他	7,475	12,416
無形固定資産合計	9,957	13,330
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>1</u> 39,836	<u>1</u> 53,762
繰延税金資産	47	31
その他	70,048	23,733
投資その他の資産合計	109,932	77,527
固定資産合計	<u>2,775,727</u>	<u>2,738,413</u>
資産合計	<u>4,131,007</u>	<u>3,785,332</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,648	127,683
短期借入金	<u>2, 3</u> 934,000	<u>2, 3</u> 742,500
1年内返済予定の長期借入金	<u>2</u> 154,966	<u>2</u> 179,385
リース債務	23,626	14,905
未払法人税等	7,566	7,854
賞与引当金	15,300	13,180
その他	199,172	290,802
流動負債合計	<u>1,631,279</u>	<u>1,376,311</u>
固定負債		
長期借入金	<u>2</u> 123,445	<u>2</u> 152,060
リース債務	78,148	65,260
役員退職慰労引当金	111,086	115,016
繰延税金負債	43,120	41,876
長期末払金	25,280	63,600
その他	700	20
固定負債合計	<u>381,780</u>	<u>437,834</u>
負債合計	<u>2,013,060</u>	<u>1,814,145</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,502,276	1,347,500
自己株式	15,240	15,486
株主資本合計	<u>2,112,986</u>	<u>1,957,964</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,960	13,222
その他の包括利益累計額合計	<u>4,960</u>	<u>13,222</u>
純資産合計	<u>2,117,947</u>	<u>1,971,187</u>
負債純資産合計	<u>4,131,007</u>	<u>3,785,332</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,011,968	2,707,589
売上原価	2,267,246	2,066,799
売上総利益	744,721	640,789
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,956	105,643
役員報酬	71,440	73,507
給料及び手当	309,249	282,648
法定福利費	52,440	52,724
賞与引当金繰入額	6,888	5,166
役員退職慰労引当金繰入額	3,848	3,930
減価償却費	30,199	24,678
その他	311,087	311,833
販売費及び一般管理費合計	¹ 873,110	¹ 860,131
営業損失()	128,388	219,342
営業外収益		
受取利息	98	43
受取配当金	900	1,065
固定資産賃貸料	2,370	2,222
受取家賃	4,497	4,798
作業くず売却益	3,032	4,570
補助金収入	40,481	69,715
雑収入	-	15,000
その他	21,515	11,172
営業外収益合計	72,896	108,588
営業外費用		
支払利息	12,261	10,199
支払手数料	1,055	3,455
手形売却損	761	324
その他	4,725	159
営業外費用合計	18,803	14,140
経常損失()	74,295	124,893
特別損失		
減損損失	² 708,096	² 9,919
特別損失合計	708,096	9,919
税金等調整前当期純損失()	782,391	134,813
法人税、住民税及び事業税	17,404	4,835
法人税等調整額	3,573	4,789
法人税等合計	13,831	45
当期純損失()	796,223	134,859
親会社株主に帰属する当期純損失()	796,223	134,859

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失()	796,223	134,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	8,262
その他の包括利益合計	1,498	8,262
包括利益	797,721	126,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,721	126,597

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	<u>2,318,416</u>	15,240	<u>2,929,126</u>	6,459	6,459	<u>2,935,585</u>
当期変動額								
剰余金の配当			19,916		19,916			19,916
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			<u>796,223</u>		<u>796,223</u>			<u>796,223</u>
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						1,498	1,498	1,498
当期変動額合計			<u>816,139</u>	-	<u>816,139</u>	1,498	1,498	<u>817,638</u>
当期末残高	395,950	230,000	<u>1,502,276</u>	15,240	<u>2,112,986</u>	4,960	4,960	<u>2,117,947</u>

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	<u>1,502,276</u>	15,240	<u>2,112,986</u>	4,960	4,960	<u>2,117,947</u>
当期変動額								
剰余金の配当			19,916		19,916			19,916
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			<u>134,859</u>		<u>134,859</u>			<u>134,859</u>
自己株式の取得				246	246			246
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						8,262	8,262	8,262
当期変動額合計			<u>154,776</u>	246	<u>155,022</u>	8,262	8,262	<u>146,759</u>
当期末残高	395,950	230,000	<u>1,347,500</u>	15,486	<u>1,957,964</u>	13,222	13,222	<u>1,971,187</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	782,391	134,813
減価償却費	99,599	93,878
減損損失	708,096	9,919
賞与引当金の増減額(は減少)	6,300	2,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,119	3,930
受取利息及び受取配当金	998	1,109
支払利息	12,261	10,199
為替差損益(は益)	151	58
売上債権の増減額(は増加)	13,387	281,134
たな卸資産の増減額(は増加)	29,493	17,912
仕入債務の増減額(は減少)	16,804	168,964
その他	3,159	66,581
小計	3,531	176,490
利息及び配当金の受取額	998	1,109
利息の支払額	12,261	10,199
法人税等の還付額	-	716
法人税等の支払額	8,300	4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,095	163,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	298,359	283,693
定期預金の預入による支出	331,427	87,117
有形固定資産の取得による支出	178,977	81,001
有形固定資産の売却による収入	-	20,690
無形固定資産の取得による支出	4,329	7,116
投資有価証券の取得による支出	1,891	2,016
保険積立金の積立による支出	2,574	1,921
保険積立金の解約による収入	1,598	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
その他	198	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,044	121,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	214,000	191,500
長期借入れによる収入	100,000	281,700
長期借入金の返済による支出	197,828	228,666
リース債務の返済による支出	23,127	21,608
自己株式の取得による支出	-	246
配当金の支払額	19,676	19,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,367	179,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,923	104,820
現金及び現金同等物の期首残高	260,242	81,318
現金及び現金同等物の期末残高	1 81,318	1 186,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社

フォービスリンク株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

フォービスアローズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

フォービスアローズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
建物及び構築物	56,072千円	53,844千円
土地	468,431千円	468,431千円
計	524,504千円	522,275千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
短期借入金	934,000千円	742,500千円
1年内返済予定の長期借入金	154,966千円	179,385千円
長期借入金	123,445千円	152,060千円
計	1,212,411千円	1,073,945千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	934,000千円	742,500千円
差引額	366,000千円	657,500千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

なお、当連結会計年度において連結経常損失を計上したことにより、コミットメントライン契約について、財務制限条項に抵触しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
	20,746千円	28,649千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
受取手形	—千円	631千円

6 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年 9 月30日	当連結会計年度 平成29年 9 月30日
土地	16,800千円	16,800千円
建物及び構築物	6,610千円	6,610千円
機械装置及び運搬具	2,064千円	2,064千円
計	25,474千円	25,474千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	6,840千円	9,754千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
函物及び機械設備関連事業資産 (事務施設、工場、倉庫)	東京都江戸川区ほか3件	土地及び建物	593,895
介護関連事業資産(介護施設)	東京都杉並区	土地及び建物	54,349
社宅	千葉県山武郡ほか3件	土地及び建物	59,851
合計			708,096

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産及び社宅については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について函物及び機械設備関連において593,895千円、介護関連において54,349千円、社宅において59,851千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	グループホーム「松庵」近隣 ほか1件	土地	9,919
合計			9,919

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,919千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,385千円	11,908千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前合計	2,385千円	11,908千円
税効果額	886千円	3,646千円
その他有価証券評価差額金	1,498千円	8,262千円
その他の包括利益合計	1,498千円	8,262千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,712	—	—	36,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月24日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,916	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,712	950	—	37,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,911	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	403,735千円	363,960千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	322,416千円	177,822千円
現金及び現金同等物	81,318千円	186,138千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従いリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	403,735	403,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>712,976</u>	<u>712,976</u>	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,836	29,836	—
資産計	<u>1,146,548</u>	<u>1,146,548</u>	—
(4) 買掛金	<u>296,648</u>	<u>296,648</u>	—
(5) 短期借入金	934,000	934,000	—
(6) 長期借入金()	278,411	277,831	579
負債計	<u>1,509,059</u>	<u>1,508,479</u>	579
(7) デリバティブ	—	—	—

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	363,960	363,960	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>431,841</u>	<u>431,841</u>	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43,762	43,762	—
資産計	<u>839,565</u>	<u>839,565</u>	—
(4) 買掛金	<u>127,683</u>	<u>127,683</u>	—
(5) 短期借入金	742,500	742,500	—
(6) 長期借入金()	331,445	330,940	504
負債計	<u>1,201,628</u>	<u>1,201,124</u>	504
(7) デリバティブ	—	—	—

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	403,735
受取手形及び売掛金	712,976
合計	1,116,711

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	363,960
受取手形及び売掛金	431,841
合計	795,802

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	934,000	—	—	—	—	—
長期借入金	154,966	95,385	28,060	—	—	—
リース債務	23,626	19,778	12,291	12,791	13,312	19,974
合計	1,112,592	115,163	40,351	12,791	13,312	19,974

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	742,500	—	—	—	—	—
長期借入金	179,385	117,060	35,000	—	—	—
リース債務	14,905	12,291	12,791	13,312	11,961	—
合計	936,790	129,351	47,791	13,312	11,961	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,682	19,467	7,215
小計	26,682	19,467	7,215
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,154	3,220	65
小計	3,154	3,220	65
合計	29,836	22,687	7,149

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	43,762	24,704	19,058
小計	43,762	24,704	19,058
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	43,762	24,704	19,058

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	126,869	49,996	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	49,996	16,660	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,879千円、当連結会計年度24,209千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	34,014千円	35,217千円
賞与引当金	5,422千円	4,067千円
未払事業税	614千円	4,484千円
棚卸資産	14,092千円	11,380千円
減損損失	222,285千円	216,100千円
その他	1,305千円	1,664千円
繰延税金資産小計	277,735千円	272,915千円
評価性引当額	275,706千円	270,987千円
繰延税金資産合計	2,029千円	1,927千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21,332千円	21,332千円
特別償却準備金	19,598千円	14,708千円
その他有価証券評価差額金	2,189千円	5,835千円
繰延税金負債合計	43,120千円	41,876千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	41,091千円	39,948千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
流動資産—繰延税金資産	1,981千円	1,895千円
固定資産—繰延税金資産	47千円	31千円
固定負債—繰延税金負債	43,120千円	41,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成28年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損失は110千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,263千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,125千円であります。平成29年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損失は75千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,123千円、減損損失は9,919千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,130	12,685
		期中増減額	2,445	12,685
		期末残高	12,685	—
	期末時価		13,638	—
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	86,366	85,673
		期中増減額	693	44,187
		期末残高	85,673	129,860
	期末時価		87,147	132,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、土地の取得(54,800千円)であり、主な減少額は、不動産売却(12,685千円)及び減損損失(9,919千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,354,440	657,528	3,011,968	—	3,011,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,354,440	657,528	3,011,968	—	3,011,968
セグメント利益又は損失()	35,748	110,044	74,295	—	74,295
セグメント資産	1,643,449	1,316,570	2,960,020	1,170,987	4,131,007
その他の項目					
減価償却費	72,675	16,262	88,937	10,661	99,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	11,065	13,789	—	13,789

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,170,987千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,075,111	632,477	2,707,589	—	2,707,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,075,111	632,477	2,707,589	—	2,707,589
セグメント利益又は損失()	98,795	26,098	124,893	—	124,893
セグメント資産	1,438,521	1,335,158	2,773,680	1,011,652	3,785,332
その他の項目					
減価償却費	63,796	20,994	84,790	9,088	93,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,321	62,350	76,671	10,555	87,227

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,011,652千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	507,949	介護関連事業

当連結会計年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	510,571	介護関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失	593,895	54,349	648,245	59,851	708,096

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失	—	—	—	9,919	9,919

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	531.71円	494.98円
1株当たり当期純損失金額()	199.89円	33.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,117,947	1,971,187
普通株式に係る純資産額(千円)	2,117,947	1,971,187
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	36,712	37,662
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,983,288	3,982,338

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰 属する当期純損失()(千円)	796,223	134,859
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失()(千円)	796,223	134,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,288	3,982,850

(重要な後発事象)

当社は平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年12月21日開催の第61回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年4月1日付で、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	4,020,000株
株式併合により減少する株式数	3,618,000株
株式併合後の発行済株式総数	402,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年11月14日
株主総会決議日	平成29年12月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月31日)
1株当たり純資産額	7709.92円	7622.90円
1株当たり当期純利益金額及び 1株当たり当期純損失金額 ()	15.43円	58.97円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	934,000	742,500	0.467	—
1年以内に返済予定の長期借入金	154,966	179,385	0.844	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,626	14,905	4.899	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,445	152,060	0.822	平成30年10月1日 から 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,148	65,260	4.255	平成30年10月1日 から 平成34年5月16日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,314,186	1,154,111	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,060	35,000	—	—
リース債務	12,291	12,791	13,312	11,961

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	653,410	1,620,324	2,041,826	2,707,589
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	31,225	96,339	88,271	134,813
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	32,542	93,233	91,609	134,859
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.17	23.41	23.00	33.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.17	31.58	46.41	10.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,978	205,687
受取手形	12,041	⁵ 22,937
売掛金	693,122	385,797
商品及び製品	21,575	21,650
仕掛品	18,949	7,892
原材料	113,648	95,921
前払費用	9,628	3,736
未収入金	3,561	3,508
その他	19,294	29,932
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,193,550	776,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 717,360	² 703,564
構築物（純額）	4,689	2,884
機械及び装置（純額）	115,400	131,492
車両運搬具（純額）	4,753	1,974
工具、器具及び備品（純額）	13,125	8,701
土地	² 1,547,791	² 1,573,527
リース資産（純額）	8,766	3,731
有形固定資産合計	2,411,888	2,425,875
無形固定資産		
ソフトウェア	1,221	6,682
施設利用権	83	53
電話加入権	2,551	2,551
リース資産	2,482	914
無形固定資産合計	6,339	10,202
投資その他の資産		
投資有価証券	29,836	43,762
関係会社株式	300,000	300,000
差入保証金	6,061	8,414
その他	54,158	2,436
投資その他の資産合計	390,057	354,613
固定資産合計	2,808,284	2,790,691
資産合計	4,001,835	3,567,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,374	176,037
短期借入金	2, 3 934,000	2, 3 742,500
1年内返済予定の長期借入金	2 154,966	2 179,385
リース債務	7,676	3,094
未払金	65,314	52,518
未払法人税等	7,386	4,301
未払消費税等	10,908	5,336
未払費用	69,774	63,990
預り金	20,765	18,133
賞与引当金	12,000	10,000
その他	5,986	16,584
流動負債合計	1,640,154	1,271,881
固定負債		
長期借入金	2 123,445	2 152,060
リース債務	5,140	4,063
繰延税金負債	41,154	40,392
役員退職慰労引当金	111,086	115,016
長期未払金	25,280	63,600
長期預り金	700	20
固定負債合計	306,806	375,153
負債合計	1,946,960	1,647,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,336	48,336
特別償却準備金	39,378	30,113
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	833,488	700,332
利益剰余金合計	1,439,204	1,296,783
自己株式	15,240	15,486
株主資本合計	2,049,913	1,907,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960	13,222
評価・換算差額等合計	4,960	13,222
純資産合計	2,054,874	1,920,470
負債純資産合計	4,001,835	3,567,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,920,357	2,589,180
売上原価	2,326,627	2,056,049
売上総利益	593,730	533,130
販売費及び一般管理費	² 747,018	² 743,160
営業損失()	153,288	210,030
営業外収益		
受取利息	82	36
受取配当金	900	1,065
受取家賃	9,597	11,095
作業くず売却益	5,445	3,996
補助金収入	40,281	69,715
事業譲渡益	-	15,000
その他	15,280	6,570
営業外収益合計	71,588	107,480
営業外費用		
支払利息	8,398	6,949
支払手数料	1,055	3,455
その他	5,486	484
営業外費用合計	14,940	10,889
経常損失()	96,640	113,439
特別損失		
減損損失	708,096	9,919
特別損失合計	708,096	9,919
税引前当期純損失()	804,737	123,359
法人税、住民税及び事業税	16,074	3,553
法人税等調整額	6,846	4,408
法人税等合計	9,227	855
当期純損失()	813,965	122,504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000	47,194	48,644	480,000	1,659,247	2,273,085
当期変動額									
剰余金の配当								19,916	19,916
特別償却準備金の取 崩						9,265		9,265	—
実効税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加					1,142			1,142	—
当期純損失（ ）								813,965	813,965
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計					1,142	9,265		825,759	833,881
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	48,336	39,378	480,000	833,488	1,439,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,240	2,883,795	6,459	6,459	2,890,254
当期変動額					
剰余金の配当		19,916			19,916
特別償却準備金の取崩		—			—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—			—
当期純損失()		813,965			813,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,498	1,498	1,498
当期変動額合計		833,881	1,498	1,498	835,380
当期末残高	15,240	2,049,913	4,960	4,960	2,054,874

当事業年度(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000	48,336	39,378	480,000	833,488	1,439,204
当期変動額									
剰余金の配当								19,916	19,916
特別償却準備金の取崩						9,265		9,265	—
当期純損失()								122,504	122,504
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						9,265		133,155	142,420
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	48,336	30,113	480,000	700,332	1,296,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,240	2,049,913	4,960	4,960	2,054,874
当期変動額					
剰余金の配当		19,916			19,916
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純損失()		122,504			122,504
自己株式の取得	246	246			246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,262	8,262	8,262
当期変動額合計	246	142,666	8,262	8,262	134,404
当期末残高	15,486	1,907,247	13,222	13,222	1,920,470

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度末において、次の理由により、当社について継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・ 当事業年度において経常損失を計上したことにより、当事業年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、提出日現在において、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・ 選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・ 上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワッ

プを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

5 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
短期金銭債務	87,214千円	114,854千円
短期金銭債権	18,172千円	48,827千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
建物	56,072千円	53,844千円
土地	468,431千円	468,431千円
計	524,504千円	522,275千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
短期借入金	934,000千円	742,500千円
1年内返済予定の長期借入金	154,966千円	179,385千円
長期借入金	123,445千円	152,060千円
計	1,212,411千円	1,073,945千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	934,000千円	742,500千円
差引額	366,000千円	657,500千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

なお、当事業年度において連結経常損失を計上したことにより、コミットメントライン契約について、財務制限条項に抵触しております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
	20,746千円	28,649千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
受取手形	—千円	631千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引(収入分)	一千円	60,176千円
営業取引(支出分)	611,906千円	525,237千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	262,942千円	259,865千円
賞与引当金繰入額	5,604千円	3,951千円
減価償却費	29,777千円	24,360千円
運賃	81,660千円	98,168千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,848千円	3,930千円
おおよその割合		
販売費	55.1%	52.2%
一般管理費	44.9%	47.8%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	34,014千円	35,217千円
賞与引当金	3,703千円	3,086千円
未払事業税	— 千円	3,789千円
棚卸資産	14,092千円	11,380千円
減損損失	222,285千円	216,100千円
その他	1,610千円	1,413千円
繰延税金資産小計	275,706千円	270,987千円
評価性引当額	275,706千円	270,987千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21,332千円	21,332千円
特別償却準備金	17,632千円	13,224千円
その他有価証券評価差額金	2,189千円	5,835千円
繰延税金負債合計	41,154千円	40,392千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	41,154千円	40,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年12月21日開催の第61回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	7,583.65円	7,489.95円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	2.96円	65.61円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	717,360	19,253	10,372	22,677	703,564	861,739
	構築物	4,689	-	-	1,804	2,884	77,703
	機械及び装置	115,400	40,342	—	24,250	131,492	484,336
	車両運搬具	4,753	—	—	2,779	1,974	26,709
	工具、器具及び備品	13,125	4,654	—	9,078	8,701	130,825
	土地	1,547,791	54,800	29,063 (9,916)	—	1,573,527	—
	リース資産	8,766	—	—	5,035	3,731	32,667
	計	2,411,888	119,050	39,436 (9,916)	65,625	2,425,875	1,613,981
無形固定資産	ソフトウェア	1,221	6,796	—	1,335	6,682	—
	施設利用権	83	—	—	30	53	—
	電話加入権	2,551	—	—	—	2,551	—
	リース資産	2,482	—	—	1,567	914	—
	計	6,339	6,796	—	2,933	10,202	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	LED設備機器及び工事費用	6,320千円
機械装置	自動プログラミング装置	5,772千円
機械装置	テーブルスポット溶接機	16,236千円
機械装置	ファインミクロベンダー	16,794千円
土地	グループホーム「松庵」近隣	54,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本一色社宅売却	509千円
	福岡マンション売却	3,059千円
土地	本一色社宅売却	12,834千円
	福岡マンション売却	6,312千円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	250	250	250	250
賞与引当金	12,000	10,300	12,000	10,000
役員退職慰労引当金	111,086	3,930	—	115,016

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、 9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル 6 階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル 6 階) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故やその他やむを得ない自由により電子公告をすることが出来ないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.forvice.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第60期)	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日	平成28年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日	平成28年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第61期 第 1 四半期 第61期 第 2 四半期 第61期 第 3 四半期	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	平成29年 2 月14日 関東財務局長に提出。 平成29年 5 月15日 関東財務局長に提出。 平成29年 8 月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議 決権行使の結果)に基づく臨時報告書であ る。		平成28年12月28日 関 東 財 務 局 長 に 提 出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第61期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当事業年度において経常損失を計上したことにより、当事業年度末において会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査

法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。